

日本経済新聞

がんの社員を支える仕組みを 精密検査の受診促進、保険金の例も



がんと診断された社員に一律 100 万円の保険金を支払う――。大東建託は 2025 年、会社が保険料を負担する団体がん保障保険を導入しました。

この制度だけが理由ではないと思いますが、同社が把握するがんの社員の人数が導入前の約 5 倍に増えたといいます。これまで会社に伝えずに治療していた社員が「会社に相談しても大丈夫だ」と考えるようになったのではないかと思います。

同社のがん対策は経済的な支援にとどまりません。社員の受診負担を減らすため、法的義務のある定期健康診断と同じ日にがん検診を実施しています。1 次検査も精密検査も就労時間中に受けてよく、交通費も会社負担です。直近のがん検診受診率は肺がん (99.7%) を筆頭に、大腸がん (96.7%)、乳がん (96.2%)、胃がん (90.5%)、子宮頸 (けい) がん (85.4%) といずれも高い水準です。

さらに、健康管理システムで追跡し、精密検査受診率を拠点評価の指標に入れています。職域がん検診の最大の弱点が完全に克服され、22 年度以降は精密検査の受診率 100%を保っています。一連の取り組みが評価され、同社は厚生労働省委託事業「がん対策推進企業アクション」の令和 7 年度 (25 年度) 最優秀賞 (厚生労働大臣表彰) を受賞しました。

両立支援も徹底しています。がんと診断された社員への 100 万円の保険金の他、治療のための特別休暇も時間単位で取得可能です。これは働くがん患者が強く望む制度です。

私はがん対策推進企業アクションの議長を 18 年間務めてきました。職域がん検診の推進、仕事とがん治療の両立、職場でのがん教育の 3 つが課題です。大東建託の取り組みは、この 18 年間の変化を象徴しているように思います。

従来の企業のがん対策は「検診を受けましょう」が中心でした。今は検診を受けてもらい、「要精検者」を追跡し、診断後も「安心して働き続けてください」と支えるところまで進んでいます。

日本人男性の 3 人に 2 人近く、女性でも 2 人に 1 人ががんになる時代です。23 年に新たにがんと診断された人の 4 人に 1 人が 15～64 歳の働く世代です。

55 歳までに男性のがんに罹患 (りかん) する確率は 4%程度ですから、定年が 55 歳で男性社会だった時代は企業のがん対策の必要性は高くありませんでした。しかし、65 歳までの罹患リスクは男性が 12%、女性で 17%です。70 歳まで働くようになれば、男女とも約 2 割の人ががん に罹患します。

人材確保がますます難しくなる日本で、治療中の社員を支えることは単なる福利厚生ではありません。離職を防ぎ、貴重な人材を守る重要な経営課題だと言えるでしょう。

2026 年 10 月 14 日